



幕末外交官岩瀬忠震公と私(一)

外交評論家・元外交官 金子 熊夫

昔「国を出てから幾月ぞ」という軍歌があつたが、私の場合十八歳で新城を出てから六十五年になる。その間に村が町に、市になり、住む人もすっかり変わつてしまつたが、「故郷の山は有難きかな」の気持ちは変わらない。

さて、この度新城市文化協会からのご依頼で、拙文を寄稿することになった。与えられたテーマは、新城出身の幕末外交官・岩瀬忠震と、同業者の私自身について。

ただ、同業者と言っても時代背景も、育つた環境も全く違うので、単純に比較することはできないし、比較すること自体大先輩に失礼だ。よつて、私自身の体験を通じて、岩瀬公の再評価をさせていただくというような形で話を進めよう。

岩瀬公のことは、新城市民ならある程度知識をお持ちだと思ふのだが、最近東愛知新聞の「令和つれづれ草」という私のコラム(九月二十九日付け)で詳しく論じたので、是非ご覧頂くとして、とにかく傑出した人物である。

新城出身といつても、生まれも育ちも江戸で、旧東郷村の旗本設楽家

の三男坊。実母は林述斎(昌平黌の校長・大学頭)の娘。今流に言えば、東大学の孫だ。幼時から飛び切りの秀才で、昌平黌の教授時代に、老中阿部正弘に抜擢され幕府の初代外国奉行に就任。尊皇攘夷か開国かで国論が二分する中、四十歳の時に、米国総領事ハリスと交渉して、日米修好通商条約を調印(1858年)。

横浜開港を主導。しかも勅許を得ずに条約調印を強行するという大胆さ。続いて蘭、露、英、仏とも同様の条約を短時間のうちに調印した。

ところが、好事魔多しで、將軍継嗣問題で時の大老井伊直弼と対立し、条約調印直後に左遷され、永蟄居。日米条約批准のためワシントンを公式訪問するという夢はついに果たせず、不遇のまま四十四歳で永眠(1861年)。無念の胸中は察するに余りある。

その六年後、明治維新により、薩摩藩や長州藩を中心とする明治新政府が誕生すると、岩瀬公のような幕府官僚の功績はすべて闇に葬られ、長年歴史に埋もれてきた。ただ、さすがに島崎藤村は、小説「夜明け前」の中で岩瀬公のことを「当代第

一級の人物」と太鼓判を押している。歴史に「もし」は禁物だが、もし学識も教養もある岩瀬公があつたまま要職に留まり、日本外交を司つていたならば、近代日本はおそらく全く別の道を歩み、日米戦争という愚挙を犯さず、平和な大国として世界に重きをなしていただろう。薩長中心の明治政府は明らかに武断政治的体質があり、それが後の軍国主義に繋がったといえる。

ちなみに、岩瀬公が心血を注いで交渉した通商条約は、明治時代になつて、いわゆる「不平等条約」として批判され、この条約改正のため明治政府は、多大のエネルギーをつぎ込むことになる。現在の帝国ホテルの隣に、「鹿鳴館」という西洋風の建物を建て、連日燕尾服やドレスを着飾った紳士淑女がダンスに興じたのも、何とかして西洋先進国の仲間入りをし、条約改正に繋げたいという涙ぐましい努力の表れだった。

確かに、治外法権(領事裁判)や関税自主権問題は日本にとつて不利であつたが、岩瀬公がハリスと交渉した当時、日本は鎖国中で、海外の社会制度を殆ど知らず、長崎での対蘭貿易以外、外国貿易の実務経験も無かつた。そのことを誰よりも痛感していた岩瀬公は、ハリスを「家庭教師」にして懸命に外国事情を勉強し、条文作成に努めた。当時の交渉

記録やハリスの回想録からそのことがはつきりと読み取れる。

実は公自身が、諸外国、せめて中国の香港、上海やインドに行つて現地状況を自分の目で見てみたいと熱望していたが、それはついに叶わなかつた。もし彼が交渉に先立つて、諸外国を視察していたならば、当然ハリスが提示した条約案の不備に気づき、ハリスに修正を求めていただろう。或いは、最初から日本側独自の条約案を提示し、それをベースに交渉できたかもしれない。条約交渉でどちらが先に条約草案を出すかは決定的に重要だ。このことは後述するように、私自身も実務を通じて痛感しているところである。

また、岩瀬公の行った外交を正しく評価するためには、当然ながら、当時の日本を取り巻く複雑な国際情勢、とりわけ英仏露米など列強のアジア進出状況と対日外交戦略を出来るだけ正確に理解しておく必要がある。次号で詳しく論ずることにする。

○筆者プロフィール

1937年新城市川路生まれ。東郷東小、東郷中、新城高、名古屋大を経て米國ハーバード大法科大学院卒。外交官試験合格。1961年外務省入省、約三十年内外で勤務。日本国際問題研究所長(代行)等を歴任。大使級で1989年退官。東海大学教授(国際政治学)を経て、現在はエネルギー戦略研究会会長、外交評論家としても活躍中。



幕末外交官岩瀬忠震公と私(一)

外交評論家・元外交官 金子 熊夫

前号で述べたように、岩瀬公の外交官としての業績を評価するために、彼が日米修好通商条約交渉を行った当時の、日本を取り巻く国際情勢と各国の対日外交戦略を出来るだけ正確に把握しておくことが重要である。

当時、スペイン、ポルトガル、英国、フランスが西から、ロシアが北からアジアに怒涛のように進出していった。とくにインド全土を植民地化した大英帝国は、アヘン戦争(1840(42年)をきっかけに中国(清王朝)を蚕食し、次の進出先として日本を虎視眈々と狙っていた。同国は、アジア諸国の内情にも詳しく、もし日本が開国に応じなければ武力制覇も辞さない構えだった(ちなみに、現在日本で人気者の坂本龍馬などは、英国に踊らされていた可能性がある)。ロシアはプチャーチンが北海道を中心に日本近海に頻繁に出没し、機会を狙っていた。

そこへ、国内事情で出遅れていた米国が、捕鯨船や貿易船の寄港地を求めてアジア太平洋に進出し、先ず目をつけたのが「処女地」の日本である。ペリー来航(1853年)の

直前、カリフォルニアの金鉱発見(ゴールドラッシュ)で西海岸は賑わっていたが、その先の太平洋とアジアは未知の世界で、魅力的であった。こうした複数の欧米列強を前にして、幕府首脳は、今さら攘夷は非現実的で、開国交渉に応じざるを得ないと腹を決めたものの、さてどの国と最初に交渉するべきかで迷ったに違いない。その時、外国奉行の岩瀬公は、それまでに苦勞して蒐集した諸情報から判断して、米国を最初の相手とすることを選んだ。まさに慧眼であり、正解であった。広大な国土を持つ米国は、アジアで領土的野心はそれほどではなく、通商を求めていた。ハリスの交渉記録からもそれは読み取れる。

もし日本が、米国ではなく、最も早くから対日進出を狙い、薩摩藩などに食い込んでいたイギリスやロシアを最初の交渉相手に選んでいたら、おそらく日本はもっと不利な条件で開国させられていただろうと思う。

こうした外交上の初期判断は、交渉担当者以外には分からぬもので、公文書にも記録されていない場合が多いが、重要なポイントであること

は、私自身の経験から断言できる。

ここから私自身の外交官としての仕事の話になるが、その前に、ごく簡単に私の外務省における経歴に触れておく。私は、1961年入省後最初に米国で、続いて、ベトナム戦争最盛期の南ベトナムで勤務。その後本省で様々な部署を経験した後、科学技術や環境問題を担当した。当時日本国内では、水俣病などの「公害」問題が深刻化しており重大な社会問題になっていたが、今日のような地球環境問題(気候変動・温暖化問題はその典型)という意識は全くなかった。

そこで、私は「公害から環境へ」の意識革命の必要性を痛感し、「かけがえない地球」というスローガンを自ら創案して、地球レベルの環境問題の重要性を訴えた。環境庁(現在の環境省)の創設にも主導的な役割を果たした。その延長線上で、さらに4年半国連に出向し、グローバルな環境外交を展開した。最後は、バンコクを拠点に国連環境計画(UNEP)のアジア太平洋地域代表を務めた(これらの話は他日に譲る)。

ところが国連勤務中に、突如第四次中東戦争が起り、それを契機に石油危機(1973年)が突発、世界情勢が一変した。とくに中東石油への依存度が高かった日本のダメージは大きく、この時ほど無資源国の

悲哀を味わったことはない。その結果、「石油から原子力の時代」になり、本省に戻った私は、初代の原子力課長に就任。そして、諸外国との原子力協定改正交渉という大役を担うことになった。

資源のない日本は、カナダ、米、豪州などからウラン燃料を買い、核燃料の再処理を英、仏に委託している。これらすべての国と協定(条約)を結ぶ必要があったが、いずれとも厄介な問題があった。とくに米国は、登場早々のカーター政権が厳しい核不拡散政策を採用しており、態度が最も固い。しかも外交官や専門家の層が厚く、ベテラン揃いで手ごわい交渉相手だ。

そこで、私は色々研究し、打診した結果、一番御しやすいと判断した豪州から協定交渉を始め、そこで経験を重ねながら、次にカナダ、最後に米国と交渉を行った。交渉が失敗すればウラン燃料の輸入が止まり、日本の電力・エネルギー状況はピンチに陥る。しかし相手は、日本の原子力平和利用が軍事転用されることを懸念して、様々な制約をかけてくる。そこを何とか切り抜け、足かけ10年に及ぶ難交渉の末ようやく妥結詳しく書く余裕はないので詳細は省くが、戦後の日米交渉の中でも最も厳しい交渉の一つであったことは確かである。(続く)



幕末外交官岩瀬忠震公と私(三)

外交評論家・元外交官 金子 熊夫

岩瀬忠震公の波瀾の生涯と私自身の拙い半生を振り返ってつくづく思うのは、外交官という職業の厳しさ、非情さである。

特に忠震公の場合、幕末の激動期に、乏しい海外情報しかない中で、大國アメリカの初代領事ハリスと渡り合い、超人的な奮闘努力により、比較的短時間で日米修好通商条約を纏め上げ、続いてオランダ、ロシア、イギリス、フランスとも同種条約を結ぶという偉業を成し遂げた。

それなのに、將軍継嗣問題という国内の派閥抗争に巻き込まれ、紀州派の大老井伊直弼によつて左遷され(安政の大獄)、永蟄居の不遇のまま、僅か44歳で他界。条約批准書交換のためワシントンを訪れる夢もかなわず、無念の胸中は察するに余りある。

しかも、その数年後に誕生した薩長主導の明治新政府―その多くは元々頑迷な攘夷論者だった―は、忠震公のような開明派の幕臣の業績をことごとく無視し、開国は自分たちの手柄であったかのように歴史を書き換えてしまった。そのため、忠震公については、「横浜開港の恩人」という点を除いて、その偉業は一般国民にはほとんど知られていない(だからこそ、ようやく近年に至り、新

城市などの有志により熱心な顕彰活動が行われているわけであるが)。

他方、私の場合、前回詳しく触れたように、42歳で外務本省の初代原子力課長に抜擢され、米国等との原子力協定改定交渉という重要な、しかし極めて困難な仕事と取組み、骨身を削る思いをした。

勿論私の時代と幕末とは、客観的状況があらゆる点で大きく異なるので、単純に比較することはできないが、成し遂げた業績が、後日必ずしも国内的に正当に評価されていないのではないかとという点で、共通しているように思えてならない。

つまり、私の場合、忠震公のように国内の派閥抗争に巻き込まれたり、左遷されたというのではなく、一連の条約交渉の大仕事を立派にやり遂げて、やれやれ、これで日本の原子力発電事業は、国際法上の確固たる基盤を得て、後顧の憂いなく、思う存分発展し、国のエネルギー安全保障と国力増強に貢献できる状況になった、あとは電力会社の経営陣や専門家、技術者たちの努力を待つのみ―と思っていたその矢先に、様々な技術的なトラブルや不祥事(事故隠し、データ改ざんなど)が頻発。さらに、2011年3月の東日本大震

災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故という、全く予想もしなかった大事故に見舞われた。その結果、日本の原子力は壊滅的なダメージを受け、すっかり国民的信頼を失い、いまや「反原発」の猛烈な逆風の中で、瀕死の状態に喘いでいる。

福島原発事故は不可抗力的な側面があり、どうしようもないことだが、もしこのまま日本の原子力が衰退し、いずれ消滅してしまうとすれば、今までの必死の努力は何だったのか。個人的な気持ちも率直に言えば、残念無念であり、一抹の虚しさを禁じ得ない。

考えてみれば、外交官という職業は因果なもので、うまく行つて当たり前。その業績が表に出ることは少なく、国民に広く知られ、感謝されるということはまずない。実際に外交官はつらい立場に立たされることが多い。

このことは、例えば、昔の日露戦争の時のことを想起すれば分かるだろう。日本海海戦や奉天会戦での勝利に酔った国民は、本当は日本の財政がぎりぎり底を突いていて、これ以上戦えない状態にあったことを知らずに、ポーツマス講和条約でロシアから賠償金や遼東半島の利権等を取れなかったことを不満として条約反対を叫び、全国で抗議集會を開き、東京・日比谷公園で焼き討ち事件を起したりした。

国民は、日本の首席全權小村寿太郎外相がポーツマスでどれだけ苦労したか全く理解せず、罵倒した。ついでに言えば、太平洋戦争開戦を回避しようとして必死に対米交渉に当たった当時の外交官の苦労等もあまり知られていない。一見華やかに見えるが、外交官という職業は、実際にはかなりハードなものである。

しかし、現在の激烈な国際環境下で、日本のように憲法で手足を縛られた国が、核ミサイルを大量に持つた国と互角に付き合つて行くためには、外交の果たすべき役割は極めて大きく、それを担う外交官の責任は重い。愛知県三河からも、今後一人でも多くの有能な若者が外交の道に進んでほしい。それが泉下の忠震公の希望であると思うし、及ばずながら私自身の切なる願いでもある。(了)

筆者プロフィール

1937年新城市川路生まれ。米國ハーバード大学大学院卒。外務省入省、日本国際問題研究所長代行、東海大学教授等を歴任。現在、エネルギー戦略研究会会長他。



設楽原歴史資料館前に建つ岩瀬忠震公像と筆者